

丸全昭和運輸株式会社
2026年3月期中間期決算説明会 主な質疑応答（要旨）

Q 1.

今年度、配当性向 35% 以上の目標は達成出来るのでしょうか。

A 1.

当社は「安定した配当の継続」を基本方針としており、2026年3月期中間配当は11月10日の発表どおり、前期比10円増配の1株当たり90円と致しました。

上場以来、一度も減配を行わず、長期にわたる安定配当および12期連続増配を目指してまいります。なお、配当性向 35% 以上は第9次中期経営計画期間（3年間）での目標数値でございます。現時点では今期の配当性向を 35% 以上にするというお約束はできませんが、2026年3月期業績予想額の達成見込みを立てて、下期も配当について前向きに検討してまいります。

Q 2.

来年開催の株主総会では買収防衛策の更新時期を迎えるが、今後も継続する予定でしょうか。

A 2.

来年開催の定時株主総会における買収防衛策の更新につきましては、現在、更新の要否について慎重に検討を進めているところです。検討にあたっては、株主様・投資家の皆様からいただいたご意見や市場環境を十分に踏まえ、最適な対応を判断いたします。

具体的な方針が決まり次第、速やかに開示いたします。

Q 3.

ROE 向上にむけ、財務レバレッジをどうしていくのかについてお考えをお教えください。

A 3.

今中間期自己資本比率は 68.8% の水準にございます。ROE 向上に向けては、売上・利益の追求、資産をどうするかが相関することですが、今のところ自社のアセットを十分に活用していくことになります。適切な自己資本につきましても、現行水準で推移していくということを考えております。

Q 4.

事業リスクを踏まえて、適切な自己資本比率のるべき水準をお教えください。

A 4.

今中間期自己資本比率は 68.8% と前期末より 1.1 p ほど上昇しております。高ければ高いほど良いというものではないので、具体的には、政策保有株式の売却を進め、当社株式の売却がある場合には自己株取得を検討することを考えております。

Q 5.

物流センターに関しては自社アセットの比率が高いと理解しております。事業用不動産の流動化など、資産効率改善に向け、アセットの持ち方を変えていくような議論はされておりますでしょうか。

A 5.

物流センターにつきましては、自社アセット主義となっております。自社保有アセット率が高いというのは、これまでの歴史のなかで自社アセットを持ち続けてきた経緯があるためです。直近、様々なお客様からのリクエストにより、自社で建設し保有する他、フレキシブルな対応として、事業規模や立地によっては、事業用不動産をお借りして運営している所もございます。事業用不動産流動化での自社アセットにつきましては、一般的な倉庫とは違い、お客様のニーズに合わせカスタマイズされた倉庫が多いため、自社で持ちながら運営していく方針です。ただし、自社保有 + α の形で売上げの拡大を追求する形は今後あると思います。

Q 6.

メーカー物流子会社獲得について、メーカー物流子会社売却はまだこれからも続くのでしょうか。案件として一服感はでないのでしょうか。

A 6.

物流業界の中で、メーカー物流子会社の売却は続くと考えております。当社は比較的化学メーカー等に着目しており、当社においても物流子会社売却の案件の引き合いはまだあるだろうという見方をしております。当社の取組みについて、個別の件について触れることはできませんが、アンテナを張って着目しながら行っていきたいと考えております。